

自主防災の支援・広域連携による安全な国土づくりの取組

国土の将来像に関する世論調査（2001年6月実施）

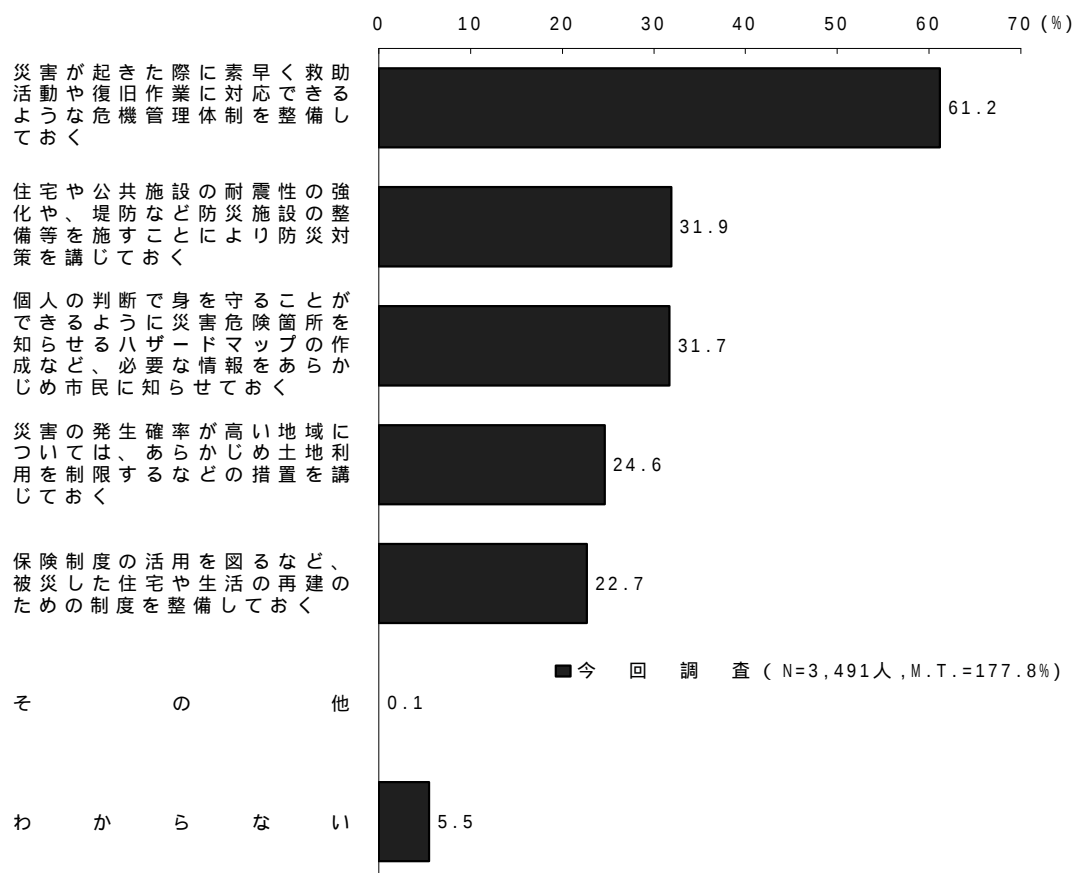
- 調査概要 -

防災対策のうち必要なもの

国民の生命、財産を守るためにはどのような観点から防災対策を講ずるべきだと思うか、必要だと思うものを聞いたところ、「災害が起きた際に素早く救助活動や復旧作業に対応できるような危機管理体制を整備しておく」を挙げた者の割合が61.2%と最も高く、以下、「住宅や公共施設の耐震性の強化や、堤防など防災施設の整備等を施すことにより防災対策を講じておく」（31.9%）、「個人の判断で身を守ることができるように災害危険箇所を知らせるハザードマップの作成など、必要な情報をあらかじめ市民に知らせておく」（31.7%）などの順となっている。（2つまでの複数回答）

防 災 対 策 の う ち 必 要 な も の

（2つまでの複数回答）



調査対象 全国 20 歳以上の者 5000 人

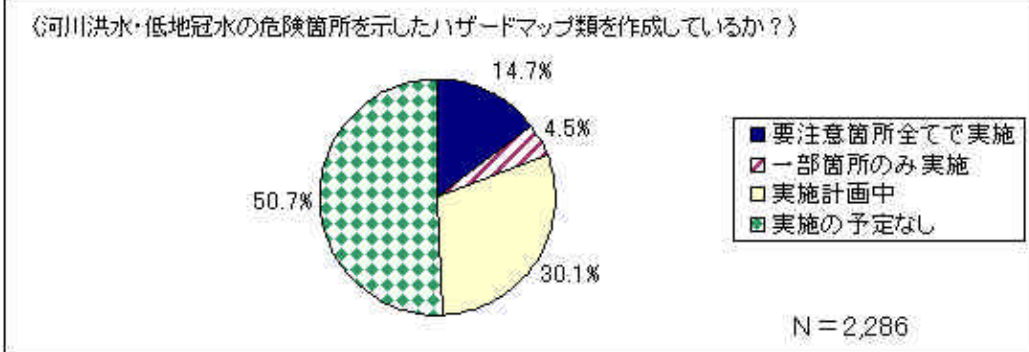
有効回収数(率) 3491 人(69.8%)

（出典） 内閣府「国土の将来像に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

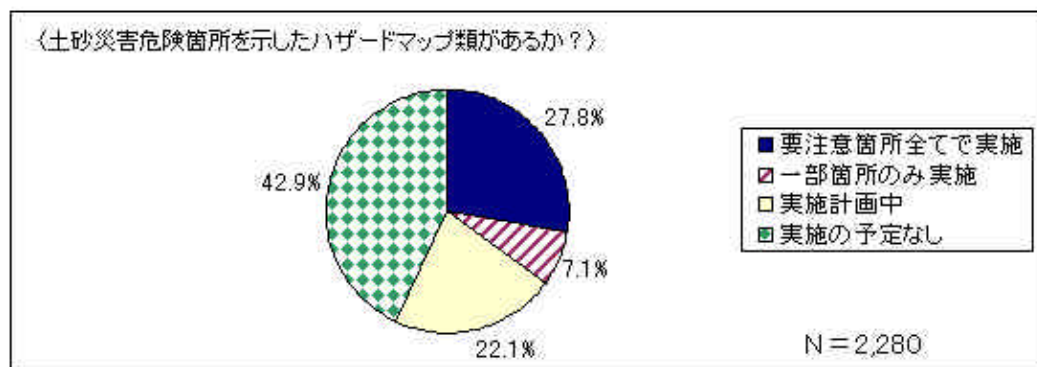
②市町村の洪水・土砂災害ハザードマップの作成・公表状況

調査対象 全国3,252市区町村(東京都三宅村を除く全市区町村)
 実施時期 2000年12月
 実施方法 郵送配布郵送回収(〆 切2000年12月20日)
 回収数 2,292市区町村(回収率:70.5%)

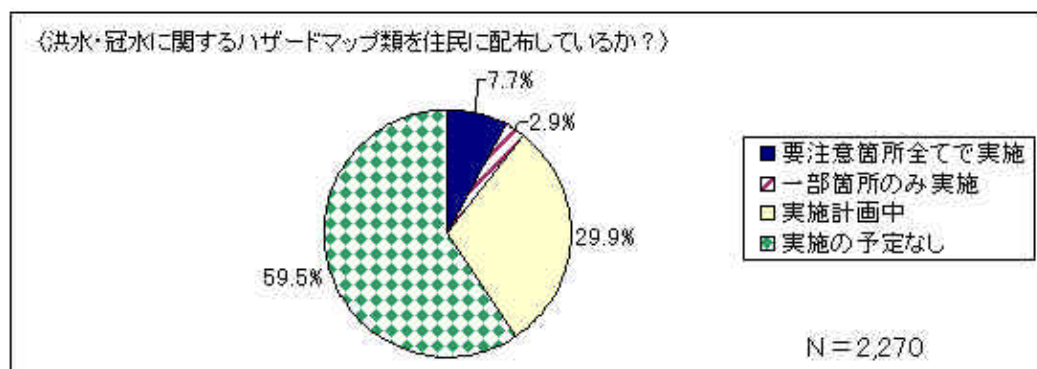
○洪水・土砂災害ハザードマップの作成・公表状況について



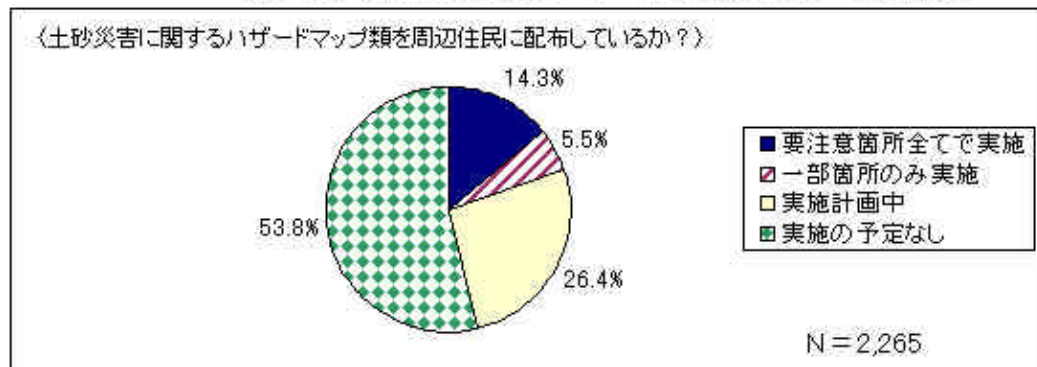
洪水・冠水の危険箇所を示したハザードマップ類の作成状況



土砂災害危険箇所を示したハザードマップ類の作成状況



洪水・冠水の危険箇所を示したハザードマップ類の住民への配布状況

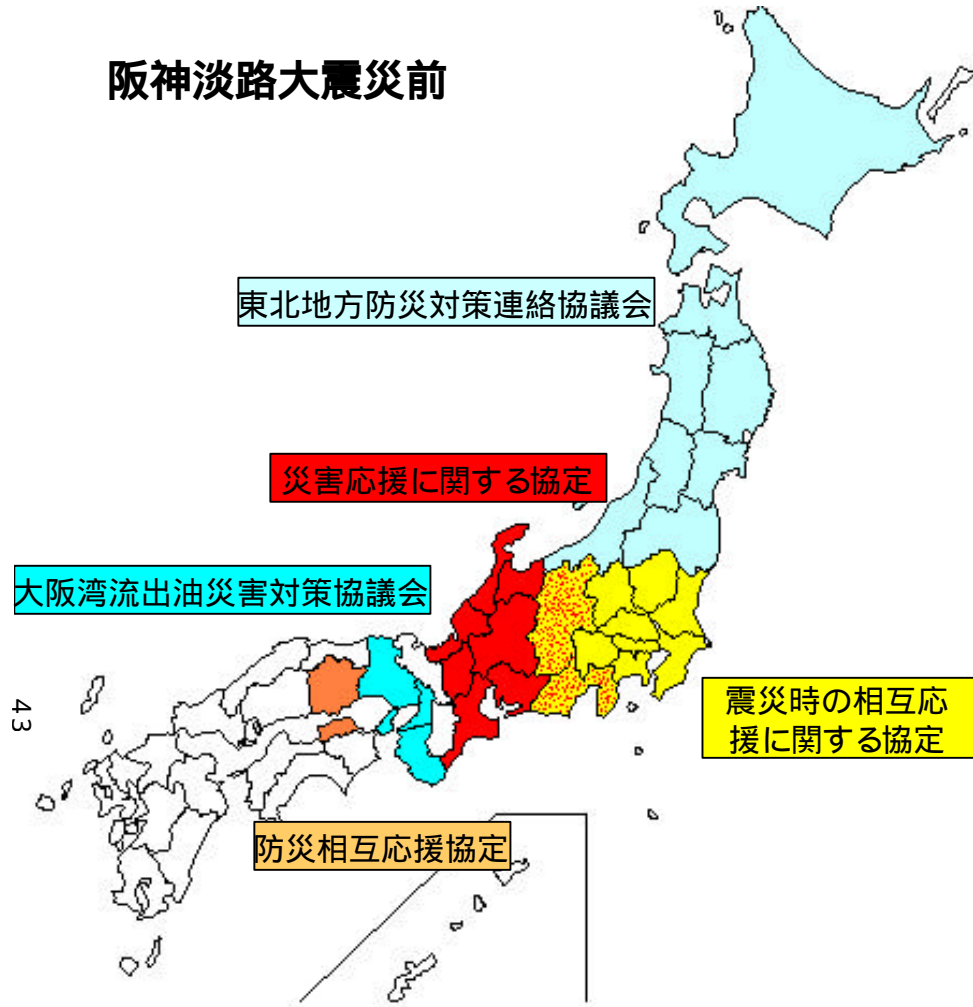


土砂災害の危険箇所を示したハザードマップ類の住民への配布状況

(出典) 内閣府「平成12年度 土砂災害に関する効果的な事前周知のあり方調査
 業務報告書」より抜粋

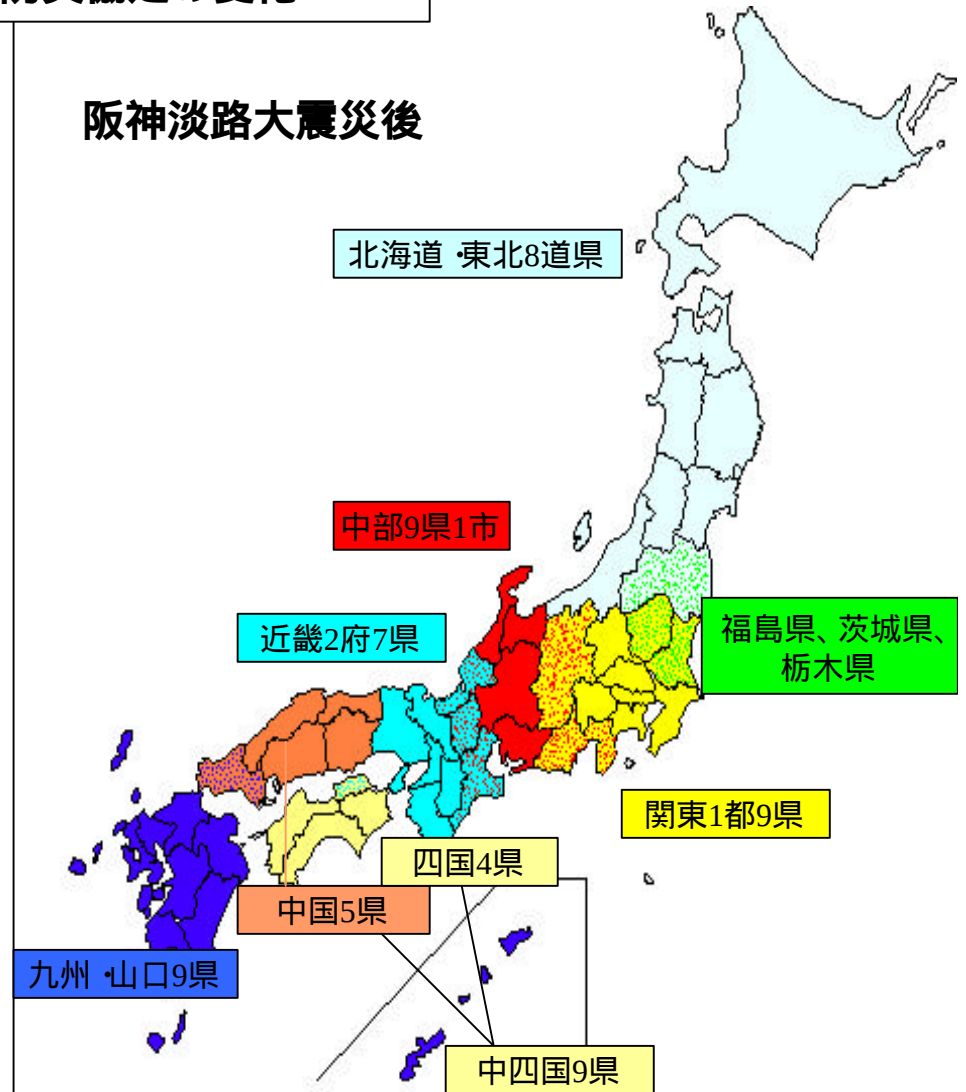
都道府県間の防災協定の変化

阪神淡路大震災前



この他に、埼玉、千葉、東京、神奈川と3市から成る7都県市の災害時相互応援協定がある。香川県・岡山県、大阪府・兵庫県・和歌山県との協定は、海上への油の流出が起こった場合の相互応援を想定したもの。上図における都道府県間の広域防災応援協定は3つ（関東の2つと中部のもの）である。

阪神淡路大震災後



この他に、埼玉、千葉、東京、神奈川と3市から成る7都県市、北陸3県、紀伊半島3県などの複数県防災協定がある。また、新潟・群馬、新潟・長野、新潟・富山、新潟・石川、石川・岐阜、岐阜・福井、兵庫・岡山、兵庫・鳥取の2県間防災協定がある。